

# 第159期 株主通信

期 2022年4月1日 → 2023年3月31日

**新家工業株式会社**

証券コード 7305

## 株主の皆様へ



取締役社長

井上 智司

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼を申し上げます。

さて、第159期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の当社グループの業績につきまして、その概要をご報告申し上げます。

当連結会計年度における我が国経済は、コロナ禍からの緩やかな持ち直しが続く一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や世界経済の減速の影響を受け、景気は減速傾向となりました。鉄鋼業界においては、自動車減産の長期化や原材料および燃料価格の高騰、人手不足による工期遅れが懸念されたものの、進行中の大型再開発事業に加え、新たな大型プロジェクトも相次ぎ着工されました。一方で、資材や物流費の高騰による鋼材価格の高止まりは、中小物件の計画見直しを引きおこし、堅調であった鉄鋼需要を徐々に冷え込ませる結果となりました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、主力の鋼管事業を中心に、様々なコスト上昇に対して、調達方法の見直しなどを実施し、コスト低減に注力するとともに需要の変化に対応した生産を行い、積極的な営業活動により適正価格での販売維持に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は46,426百万円(前年度比13.9%増)、営業利益4,628百万円(前年度比36.8%増)、経常利益

4,946百万円(前年度比30.8%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は3,060百万円(前年度比18.9%増)となりました。

なお、期末配当につきましては、安定的かつ継続的な配当を行うという基本方針に基づき、当期の業績ならびに今後の事業展開を勘案いたしまして、普通配当45円に記念配当55円を加え、1株につき100円とさせていただきます。これにより、中間配当(1株につき20円)を含めました当期の年間配当金は1株につき120円となります。

今後の見通しにつきましては、コロナ禍からの経済活動の正常化が進みつつあるものの、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米の金融政策による景気減速が懸念され、事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増してきております。

このような中、当社グループにおきましては、自動車生産の増加やインバウンド需要などにより、内需は緩やかに回復基調である一方で、物価上昇や物流問題などによって、国内需要は不透明感が増しており、販売価格にも天井感が見られる中、コスト上昇分を吸収すべく販売量の確保と生産性の向上に取り組み、競争力強化に努めてまいります。

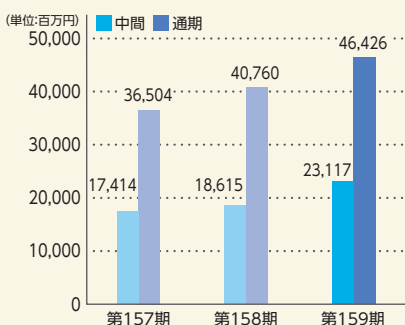
また、引続き「中期経営計画2023」に基づき、【モノづくりへのこだわりで世の中の課題をカタチに変える】をテーマに、2023年度までを「今後の成長と発展に向けた基礎固めの期間」と位置づけ、創業以来100年を超える伝統と蓄積を活かしつつ、新たな時代の持続的成長に向けた体制の構築と企業体質の強化のため、「変化」と「変革」により事業の抜本的な見直しを図り、モノづくりの原点である世の中のニーズに応え、社会の発展に資する企業への成長を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援賜りますようお願い申し上げます。

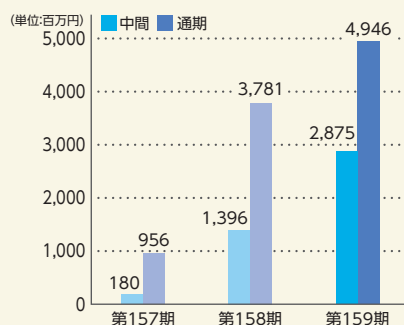
2023年6月

## 財務ハイライト (連結)

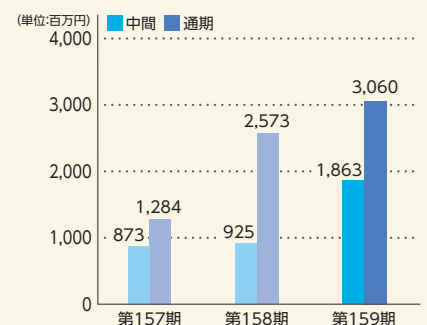
### ● 売上高(連結)



### ● 経常利益(連結)



### ● 親会社株主に帰属する当期(中間)純利益(連結)



# 事業別概況

## 鋼管関連事業

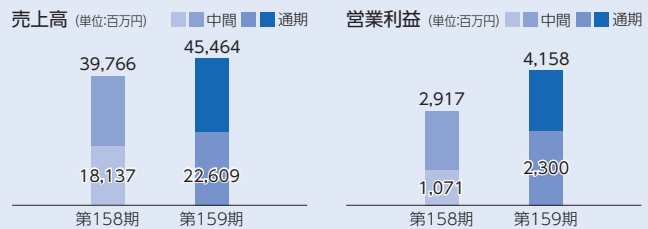
売上高  
**45,464**百万円  
前年度比 **14.3%**増

普通鋼製品につきましては、物流倉庫やデータセンターなどの案件を中心に底堅い需要に支えられ堅調に推移しました。一方で自動車、住宅関連向け鋼材は、価格高騰や半導体不足による部品供給遅れなどの影響により需要は低調に推移しました。その結果、数量は減少したものの、販売単価の高止まりにより売上高は増加しました。

ステンレス鋼製品につきましては、ニッケル国際価格が高止まりし、販売価格への転嫁が段階的に行われたことで、底堅く推移していた半導体装置や医療、食品、薬品関連、水処理等公共投資関連の

案件にも翳りがみられ、販売数量は減少しましたが、販売単価の上昇により、普通鋼製品と同様に売上高は増加しました。

この結果、当事業の売上高は45,464百万円（前年度比14.3%増）、営業利益は4,158百万円（前年度比42.5%増）となりました。



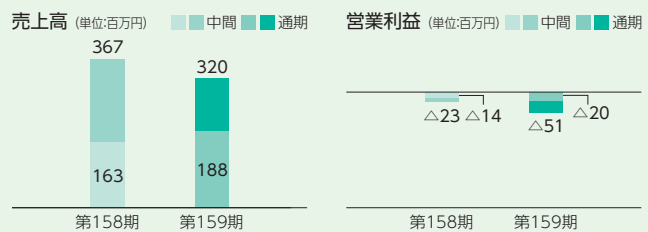
## 自転車関連事業

売上高  
**320**百万円  
前年度比 **12.7%**減

自転車関連につきましては、コロナ禍における健康志向により、一時的に高まった自転車需要にも翳りがみられました。また、円安による製品価格の上昇はユーザーの購買意欲を減退させ、新製品の投入や付加価値の高い製品の販売に注力しましたが売上回復には至りませんでした。

この結果、当事業の売上高は320百万円（前年度比12.7%減）、

営業損失は51百万円（前年度は、営業損失23百万円）となりました。



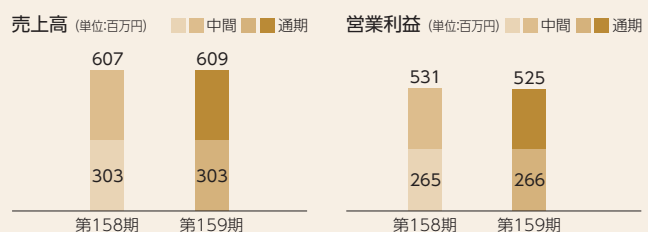
## 不動産等賃貸事業

売上高  
**609**百万円  
前年度比 **0.4%**増

不動産等賃貸収入につきましては、東京都大田区の地代収入を中心に、関西工場リム工場跡地の地代収入や東京都江東区の自社ビル「アラヤ清澄白河ビル」の賃貸収入、大阪府茨木市の地代収入などにより、安定した業績をあげております。

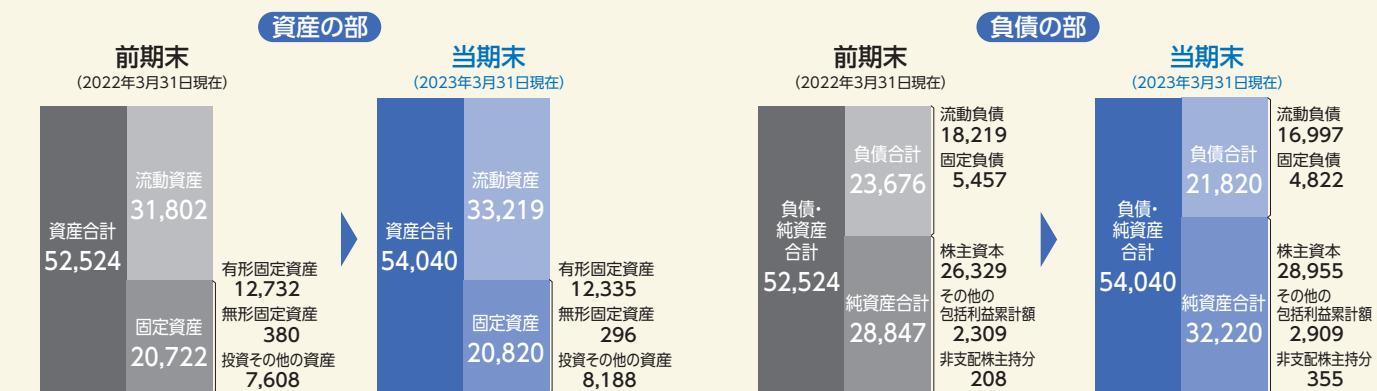
この結果、当事業の売上高は609百万円（前年度比0.4%増）、

営業利益は525百万円（前年度比1.1%減）となりました。



# 連結財務データ

### ● 連結貸借対照表 (単位:百万円)



## トピックス

# 「創業120周年を迎えました」

1903年（明治36年）に初代新家熊吉が石川県で新家商會を旗揚げしてから、今年の2023年をもちまして創業120周年を迎えました。

これもひとえにお客様や取引先様、投資家の皆様の支えによるものと心より御礼申し上げます。引き続き社員一丸となって努力して参りますので、今後ともより一層のご支援くださいますようお願い申し上げます。

# 「連結配当性向50%程度を目安に」

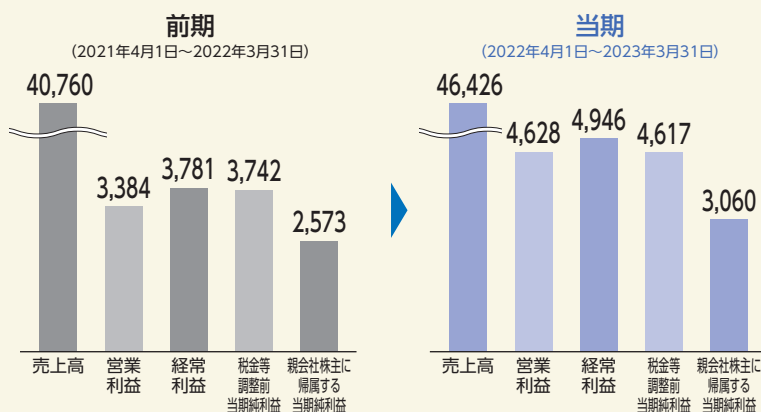
## 変更後の配当政策の基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、中長期的な企業価値の向上に向けた戦略的投資や財務体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続と業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

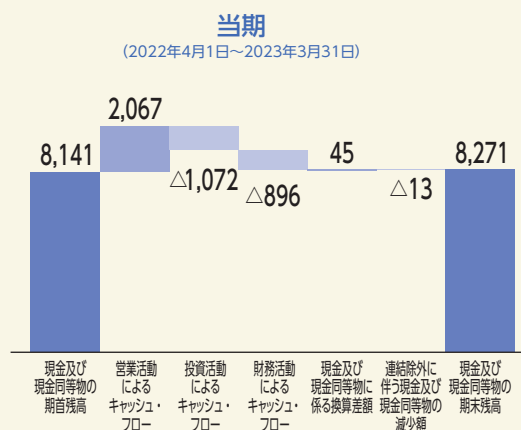
この基本方針に基づき、連結配当性向50%程度を目安に経営成績に応じた配当を実施して参ります。

なお、適用時期は、2024年3月期からになります。

## ● 連結損益計算書(単位:百万円)



## ● 連結キャッシュ・フロー計算書(単位:百万円)



## ■ 会社の概要

社名	新家工業株式会社
設立	1919年11月25日
資本金	3,940,277,093円
本社	大阪府大阪市中央区南船場二丁目12番12号
営業所	営業本部 大阪府大阪市西淀川区竹島一丁目1番 東京営業所(鋼管) 東京都江東区白河四丁目4番11号 アラヤ清澄白河ビル2階 名古屋営業所(鋼管) 愛知県名古屋市中区荒浜町三丁目1番
工場	関西工場 大阪府大阪市西淀川区竹島一丁目1番 名古屋工場 愛知県名古屋市中区荒浜町三丁目1番 千葉工場 千葉県印旛郡酒々井町伊篠字大山468-1 山中工場 石川県加賀市山中温泉上原町の3
関係会社	* アラヤ特殊金属株式会社(大阪府大阪市) * 大栄鋼業株式会社(大阪府岸和田市) * ステンレスパイプ工業株式会社(大阪府堺市) * PT.アラヤ スチール チューブ インドネシア (インドネシア共和国) アトラスark株式会社(埼玉県越谷市) (*印は連結対象子会社)

## ■ 役員 [2023年6月27日現在]

代表取締役社長	井上 智 司
代表取締役常務	浜田 哲 洋
取締役	松尾 政 哉
取締役	市川 圭 司
取締役	金井 秀 人
社外取締役	山中 拓 郎
取締役(常勤監査等委員)	安 仲 勤
社外取締役(監査等委員)	西尾 宇 一郎
社外取締役(監査等委員)	鈴木 蔵 人

## ホームページのご案内

<https://www.araya-kk.co.jp>



## ■ 株式の状況

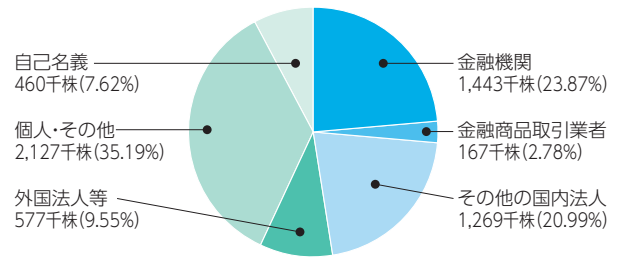
発行可能株式総数	16,000,000株
発行済株式の総数	6,045,326株
株主数(単元未満株主数を含む)	4,623名

## ■ 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	263千株	4.72%
株式会社北國銀行	258	4.63
株式会社三菱UFJ銀行	258	4.63
一般社団法人ツバメの会	245	4.39
株式会社りそな銀行	209	3.75
LIM JAPAN EVENT MASTER FUND	208	3.72
阪和興業株式会社	177	3.17
株式会社みずほ銀行	157	2.82
損害保険ジャパン株式会社	102	1.83
加賀商工有限会社	100	1.79

- (注) 1. 持株数については千株未満を、持株比率については小数点以下第三位をそれぞれ切り捨てて表示しています。  
2. 持株比率は自己株式(460千株)を控除して計算しています。  
3. 当社保有の自己株式を除く上位10名を記載しています。

## ■ 所有者別株式分布状況



(注) 株式数については千株未満を切り捨てて表示しています。

## ■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
単元株式数	100株
基準日	定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 期末 3月31日 中間 9月30日
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話(フリーダイヤル)0120-094-777
公告方法	電子公告 当社ホームページに掲載いたします。 ( <a href="https://www.araya-kk.co.jp">https://www.araya-kk.co.jp</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せ下さい。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店で支払いいたします。